

### ■R03.02.15 記者会見内容

日時 令和3年2月15日（月）午後4時～午後4時30分

場所 庁議室

出席 市長、副市長、総務部長、企画部長、危機管理監、地域創生部長、市民部長、健康福祉部長、子ども・家庭支援調整監、建設部長、教育次長、財政課長、企画調整課長

酒田記者クラブ10社（山形新聞、荘内日報、読売新聞、河北新報、朝日新聞、毎日新聞、NHK）

その他1社（コミュニティ新聞）記者クラブの承認による

### ■令和3年度予算（案）について

市長／酒田市の令和3年度の当初予算案の概要について、記者会見で皆さんにご説明を申し上げたいと思う。

基本は総合計画に掲げているが、「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」を目指すための予算ということで組ませていただいている。ただ、令和3年度の特徴的な話と言うと、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、例えば感染拡大の防止、ワクチン接種体制の確立、あるいは大変ダメージを受けた女性中心のサービス業関係、医療従事者も女性が多かったわけで、やはり女性が働きやすいまちにしていこうということ、あるいは今回、財政的にも大変大きな財政支出を余儀なくされたということもあって財政面での影響もかなり大きかったので、そういったものを踏まえたうえで、令和3年度当初予算（案）を組ませていただいた。

資料をご覧いただきたい。一般会計の予算規模、557億3,000万円。前年度が575億円だったので3.1%ほどマイナスになっている。ただマイナスにはなっているが、昨年度の令和2年度が、過去最大の予算ということでしたので、過去2番目の予算規模になっている。先ほども少し触れたが、今回の予算をつくるにあたって重点施策というものを3つほど掲げている。1つは新型コロナウイルス感染症を踏まえて「新たな日常」への転換を見据えた経済・社会の再生」。これは地域経済も大変ダメージを受けているので、そういったものの再生なども頭に入れながら、予算を組ませていただいた。それから2番目、「日本一女性が働きやすいまち」の実現」ということが2つ目の柱。これはコロナウイルス感染拡大以前も酒田市の基本的な考え方として、「日本一女性が働きやすいまち」にするという宣言をしているし、それに向けた施策も講じてきたわけだが、とりわけこのコロナウイルス感染症の拡大によって、女性就業者の多いサービス産業に非常に大きな打撃を与えているということ、それから女性就業者が多い医療・介護・保育などの日常生活の維持に不可欠な職業、そういったものに対しては、女性が本当に頑張っただいて、そういった意味でもこの女性が働きやすいまち、これを改めて重点にして取り組んでいこうと言う意味で2番目の柱にさせていただいている。それから3番目が「市民に優しいデジタル変革の推進」ということで、これも新型コロナウイルス

感染症の拡大によってもたらされた、ある意味国の流れ、社会の流れかと思うが、私もデジタル変革戦略を策定したので、そういったことに基づいた形で予算上も少し力を入れていきたい。この3点を重点にさせていただいた。

主な新規事業の説明に入る前に、資料の右にスライドしていただいて、Ⅲの主な歳入の状況をご覧いただきたいと思う。市税、地方交付税、その他となっているが、歳入からいうと、市税ももちろん経済状況を反映して落ち込んでいるし、地方交付税についても、マイナス2.2%ということで、対前年度と比べれば減額の措置をしたところ。その他、国庫支出金、県支出金、市債、これらもマイナス2.7%で見込んでいる。その他の中で、「ふるさと納税」がある。寄附金ということになるが、このふるさと納税については、令和3年度は20億円の歳入を見込んでいる。これは令和2年度が13億円だったので7億円増という形で、ふるさと納税については歳入の増という形で見込んでいる。

次にその下、Ⅳの主な歳出の状況をご覧いただきたいが、ここについては、義務的経費、投資的経費、その他の経費と3つ分けているが、義務的経費は人件費、社会保障関係の扶助費、あるいは公債費、起債償還の費用を盛り込んでいる。人件費については若干減ってはいるが、いずれも扶助費、公債費等は増ということで、結果的に義務的経費も増える形になっている。プラス2.1%。

投資的経費はマイナス38.1%ということになっている。令和2年度は23億円弱だが、駅前の再開発事業酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業が6億ということ落ちて落ち込んでいるということがあって、全体としてもマイナスの38.1%と減額の数字となっている。

それからその他の経費だが、これは実は増えている。物件費、補助費等が少し増えている。それから繰出金も増えている。特に補助費等については酒田広域行政組合等への分賦分というのがここに入ってくる。消防本部、本署の建設工事が来年度事業費が大きいということ、それからごみ処理施設等の事業費も非常に膨らんでいるということもあって、この分賦分が増えているので補助費等がプラス6.0%という形で大きくなっているというところが一つ要因としてあると思っている。

こういった歳入歳出の状況を踏まえて、トータルとしては、557億3,000万円の予算になった。

Ⅱに戻るが、新たな新規・拡充等の事業について少し大まかなところではあるが、ご説明申し上げる。この資料の見方、新規、拡充等に色分けしている。新規についても先ほどの重点施策については、①、②、③のどの項目に該当する施策か表記させていただいたので、拡充にも表記があるが参考までにご覧いただきたい。

最初に新規事業として、酒田商業高校跡地整備事業として6億ほど計上している。現状も旧酒田商業高校の建物が残っている。あの校舎の解体を行う。解体を行うと同時にあの地域で開発事業を行う事業者の公募をするための予算、トータルとして6億313万5,000円ほど予算計上している。

次に、新規の③、デジタル変革事業として7,800万円ほど予算化している。これは、

デジタル変革を総合的に推進するために必要な市民サービスはどのようなものか、あるいは必要な地域のデジタル変革とはどういうことなのかということも含めて、具体的な調査業務の委託を行うので、その委託費などが盛り込まれている。

それから3つ目が新規、飛鳥地区のポケットパーク整備事業の4,856万円。これについては飛鳥地区で住宅火災が発生しますと延焼が非常に心配されるわけだが、延焼防止のために住宅が連なっている地域の空き家を除却解体して、その跡地にポケットパークというものを整備しようというもの。ポケットパークは何かというと、消防団のポンプ車がそこに行って周辺に水をかけることによって類焼を防止する。そのための空間として、古い家屋を解体してポケットパークにする。広場としてそこで消火活動ができるようにするというもので平成27年度も実は1件やっている。今回、2回目ということになる。

次に、市民協働・公益活動推進事業。これは非常に多様化する地域課題の解決を目指して、公益活動をされている団体と市が協働して市民主体の公益活動を、課題解決のために色々と活動するが、市民主体の公益活動を支援するためにこういった事業を新しく設けた。いろいろな事業があるが、この中で例えば団体育成型。団体を育てる形での補助金を出して一緒に協働で課題を解決しようという流れになるが、20万円交付するというのが団体育成型というものの中身。もう一つは団体間協働型というのがあるが、これは補助金としては30万円の補助金を差し上げるものだが、いずれにしても、型の違いはあるが、地域課題の解決を公と民間と一緒に協力して協働して取り組むことに対する支援措置となる。

それからその下、拡充という形で、コミュニティ振興事業の1億6,597万1,000円だが、これはコミュニティ振興会の活動に対する、ひとづくり・まちづくり総合交付金として、その交付金の中で支援するというのが一つ。もう一つは大沢地区と田沢地区が対象になるが、そこに配置している集落支援員に対して加算分を新設している。集落支援員制度の導入は酒田市としては初めて。令和3年度が初めてで、2名、大沢地区と田沢地区に配置をする。

それからその下、統合となっているが、青少年交流推進事業。実は都市間交流事業というのは酒田の場合は、各総合支所、教育委員会、交流観光課で持っていたりしていたが、このほどこれを全部、交流観光課に移管をして一本化を図る。そのために例えば八幡でやっている児童交流の翼、これは沖縄の東村。松山の青少年国内外交流事業、これはアメリカのマサチューセッツ州ライトハウスのチャータースクールとの交流事業。それから、平田っ子交流会というのは、岐阜県海津市との交流事業。これらを交流観光課に持ってくる。それから少年の翼交流事業、沖縄県の今帰仁村との国内交流事業。それから中学生海外派遣事業「はばたき」は、オハイオ州デラウェア市への中学生の派遣事業だが、これも交流観光課に移管して一本化を図っていくもの。新しい事業というわけではないが、統合して地域創生部で担当することになった。

それから拡充②、女性活躍推進事業。これまでも様々な事業をやってきたが、新しい

のは女性活躍推進法による行動計画を作成した事業所に対して奨励金を交付する事業を盛り込んでいる。この奨励金は 20 万円が上限で、要件を満たした事業所に交付をしたいと思う。

それから拡充の①ということで、各種予防接種事業。これは令和 2 年度、国の交付金を使って少し拡充をした事業だが、従来も 65 歳以上の高齢者に対してはインフルエンザの予防接種については助成措置を設けていた。①生後 6 か月から 18 歳まで、②妊婦、③19 歳から 60 歳未満の基礎疾患を有する方に対して、1,700 円の助成措置を令和 2 年度講じたが、これはあくまでも新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を使った措置。これは令和 3 年度はなくなるので、この制度をどうするかということで、検討したが、令和 3 年度はこれを継続して独自にやっっていこうということで、ここには拡充という形で位置付けした。

それから新規の①③、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業。これはワクチン接種を行うために体制整備を行うための予算ということで、クーポン券の交付、コールセンターの設置、あるいは予約システムの運用、そういったものに充てる予算として計上している。2 年度からの継続費設定となっている。

それから新規の①、酒田型土づくり特別対策事業。これについては米の需要減少による米価下落に打ち勝つためということで、米作りの基本となる土づくりを酒田市独自に支援していこうということで設けた予算。10 アール当たり上限 1,000 円という形で支援金を交付する。土づくりによって、結果、反収、田んぼ一反当たりからの米の収穫量が上がるということで、農業所得の向上をさらに目論んだ形でこの土づくりに対して支援をしていきたいというもの。

その下が拡充③、スマート農業推進事業。これについては今、申し上げた土づくり特別対策事業と少し関りもあるが、土壌の分析やドローンなどを活用した水田の健康診断などを実施するための予算。一方で、農業用のドローンとか、あるいは無人ヘリコプターのオペレーターの養成、これに対して支援をしていこうというもので、農業用ドローンであれば費用の 3 分の 1、無人ヘリコプターであれば 2 分の 1 を支援していくという中身。

それから新規①、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業。これは先ほど申し上げたが、新型コロナウイルス感染症対策対応の地方創生臨時交付金を使って、基金造成をしたその基金を投入して、経済的な影響を受けた中小事業者が金融機関から受けた融資に対しての利子補給および信用保証料補給を行うというもの。経済対策の一環としてやらせていただく。

それからその下、新規として、新築住宅総合支援事業。これは酒田産材を使用した新築住宅、あるいは昭和 56 年以前に建築された空き家の解体工事に対して支援を行うもので、新築だと一軒当たり 30 万円、それから解体だと 2 分の 1 以内という条件はつくが、一軒当たり 20 万円の補助をしようというもの。

それから新規の①③と書いているが、G I G A スクール推進事業。G I G A スクール

推進については、今年度の予算において1人1台パソコンを整備させていただいたが、実際にこれを授業に活用するにあたって、様々なソフトであるとか、OS関係のライセンス料が発生するので、各種ライセンス料などを主に予算化し、あるいはその教育指導体制の充実を図るための予算を3,600万ほど計上したものの。

最後は新規であるが、国体記念体育館改修事業。ここには7,200万ほど計上してあるが、国体記念体育館の長寿命化を図る大規模改修を行うための設計費を令和3年度に計上している。令和3年度設計をして、令和4年度に外回りの改修を行い、令和5年度に内部の改修を行う。従って内部の改修が入るので、令和5年度は基本的に国体記念体育館は休館という形になる予定。主な新規・拡充等事業についての概要はこのような状況となっている。

これによって資料右の方、市債残高の状況・主な基金の残高見込み（一般会計）についてご覧いただきたい。市債残高は前年度に比べると2.9%減少している。それから合併特例事業債の活用状況については、令和3年度末の発行可能残高見込額が9億6,900万ほどになるという見込みをたてている。

それから各基金の残高の見込みだが、令和3年度末の財政調整基金の見込みとしては、20億6,600万円ほどに減少をする予定になっている。約8億弱ほど目減りをしてしまう。市債管理基金、地域づくり基金、さかた応援基金等についてもそれぞれ減少する予算組みとなっている。

以上が一般会計の当初予算（案）の概要。それからもう一つ資料ということで酒田市一般会計特別会計（案）予算資料というのがお手元にあるかと思う。1ページに一般会計のほか、6つの特別会計の事業予算の整理をしている。813億ほどになるが、大体が前年度より少し減っているという状況かと思う。水道事業会計、下水道事業会計についても前年度より減った予算になっている。

次が歳入と歳出の状況であるが、とりわけ減少傾向にあるということでご覧いただきたい。2ページで地方特例交付金というのが264%も増えているのがあるが、これは住宅ローン控除の実施に伴う住民税の減収補填のための交付金。

4ページ、5ページも先ほど説明したが、4ページをご覧いただくと、令和2年度と比較すると市税が少し減った。全体とすると自主財源の比率が落ちて、依存財源の比率が高まっているというところをこれでご覧いただけるかと思う。5ページ、先ほども説明した扶助費と補助費等が比重としては増えているというところをご覧いただければと思う。

先ほどの地方特例交付金については、住宅減税は一般論だが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填の特別交付金ということになる。もう一度言うが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金。これが、2億6,790万円ほど増えて264%増となったという内容。以上が令和3年度一般会計の当初予算（案）概要。

事業の詳細については、財政課や所管課に確認をいただければ、詳しい制度の中身や内容を説明できると思うので、よろしくお願ひしたい。予算の概要としては以上。

## ■フリー質問

記者／新年度の予算だが、改めてどのような予算（案）にまとまったと市長としては受け止めているか。

市長／一番は、やはり新型コロナウイルス対策。これが経済対策も含めていろんな意味で柱になっているかと思う。一定程度、駅前事業の目途がついたので、あと今年度としては、産業会館ができるとか、あるいは新しい消防本署、消防本部の庁舎ができるなど大型のハード事業はまだあるが、それよりもやはりこの新型コロナウイルス対策、克服するための事業予算に注力をさせていただいた。併せて金額的にはそんなに大きくないがデジタル変革。これも新型コロナウイルスの副産物といえそういことが言えるのではないかなと思う。今後の変革のための様々な事業の進展に向けて、その土台となるような調査委託料等を盛り込ませていただいたので、これまでの酒田市の予算の中にはなかったという思いを持っている。あと先ほど言った、日本一女性が働きやすいまちについては、これまでも、まち・人・しごと総合戦略の中でも大きな柱として据えていたので継続して進めさせていただくが、ある意味新たな日常への転換を見据えた経済社会の再生、それからデジタル変革への対応という意味では、力を入れて予算措置をさせていただいた。